

国際財務報告基準(IFRS)の適用による影響

2021年2月3日

ソニー株式会社

本資料に関する留意事項

2021年2月3日付「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」において発表したとおり、当社は従来の米国会計基準(U.S. GAAP)に替えて、2021年度からIFRSを任意適用することを決定しました。本資料は、IFRS適用にともない現時点で想定されるソニーの連結財務諸表への主な影響を説明することを目的として作成されたものです。本資料に記載されている情報は、確定前の未監査情報であり、かつ、ソニーの連結財務諸表への影響を全て網羅しているわけではないため、後日公表するIFRSにもとづくソニーの実際の連結財務諸表とは異なる可能性があります。また、本資料は、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

なお、IFRSによる開示は、2021年度第1四半期からを予定しています。今後の各決算期の開示資料に適用される会計基準は以下のとおりです。

決算期	開示資料	適用会計基準
2020年度	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書、Form 20-F	U.S. GAAP*
2021年度第1四半期～第3四半期	四半期決算短信 四半期報告書	IFRS
2021年度	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書、Form 20-F	IFRS

* 2020年度の決算短信に記載される2021年度の連結業績見通しは、IFRSにもとづき公表予定

IFRS移行日時点(2020年4月1日)の貸借対照表への主な影響

(億円/概算・未監査)

U.S. GAAP		IFRS		U.S. GAAP	
資産 230,327	+19,344 ① ソニー生命保険㈱(「ソニー生命」)における負債性証券の測定方法変更による投資の増加 +24,337 上記変更に関連する繰延保険契約費の減少 △4,130 ② のれん減損テストの実施単位変更によるのれんの減少 △968	資産 249,671	負債 189,726	+7,243 ① ソニー生命における負債性証券の測定方法変更に関連する保険負債及び繰延税金負債の増加 +7,611	負債 182,483
			資本 59,945		+12,101 ① ソニー生命における負債性証券の測定方法変更に関連する累積その他の包括利益及び非支配持分の増加 +12,596 ③・④ 在外営業活動体の換算差額累計額及び退職給付負債の再測定による調整額の累積その他の包括利益から利益剰余金への振替*

* 資本の部の中の科目振替のため、資本の部の残高は変動しない

・ 上記①から④の番号は、本資料 P.4-5に記載されている項目の番号に対応しています。

・ U.S. GAAPベースの残高は、2019年度有価証券報告書において開示した2020年3月31日時点の金額に対して、新会計基準の適用による調整を加えた後の金額です。(詳細は、2020年度第2四半期報告書 P.31-32参照)

3

IFRS適用による主な影響(貸借対照表)

項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
① ソニー生命が保有する債券等の負債性証券の測定方法	償却原価測定	公正価値測定 (FVOCI)*1	<ul style="list-style-type: none"> IFRSにおける金融資産の分類方法にもとづき、ALM*2目的で保有する負債性証券の測定方法を変更 測定方法変更にもとない、関連する保険契約にかかる繰延保険契約費及び保険負債を再測定 上記の影響を資本の部の累積その他の包括利益に計上(税効果及び非支配持分控除後)
② のれん減損テストの実施単位 (「のれん」:U.S. GAAPでは「営業権」)	報告単位 (事業セグメント又はその一段階下の構成単位)	企業結合のシナジーによる便益を得ると見込まれる資金生成単位(「CGU」)*3 又はCGUグループ	<ul style="list-style-type: none"> 特定のケースにおいて、CGUは報告単位よりも小さくなるため、一部ののれんを複数のCGUに配分 IFRS移行日現在において要求される減損テストを実施した結果、回収可能性がないと評価されたのれん(売却・撤退済みの事業に関連するのれんを含む)に対する減損損失を移行日時点の利益剰余金に計上

*1 Fair Value through Other Comprehensive Income(公正価値測定による損益をその他の包括利益で計上する方法)

*2 Asset-liability management(資産・負債の総合管理。保険負債が持つ金利リスクを考慮して資産・負債を管理する手法を指す)

*3 Cash-generating unit(独立したキャッシュフローを生成する内部管理目的の最小単位)

4

IFRS適用による主な影響(貸借対照表)

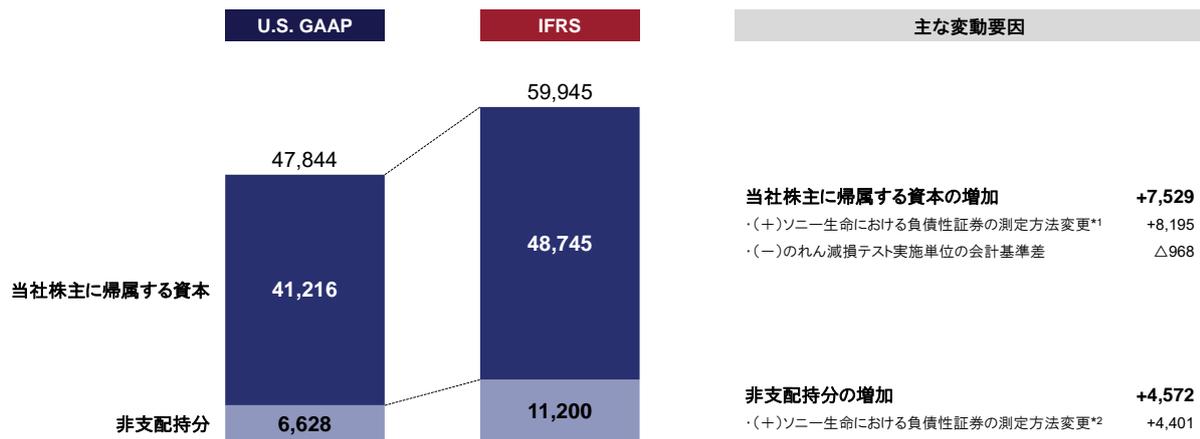
項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
③ 在外営業活動体の換算差額 (「在外営業活動体の換算差額」: U.S. GAAPでは「外貨換算調整額」)	—	IFRS移行日現在の換算差額累計額の残高をゼロとみなす選択が可能	■ IFRS移行日現在の換算差額累計額の残高をゼロとすることを選択し、累積その他の包括利益から利益剰余金へ振替*
④ 退職給付に係る負債の再測定による調整額(年金数理純損益)	累積その他の包括利益に計上	累積その他の包括利益に計上し即時に利益剰余金へ振替	■ IFRSの下で採用した会計方針を遡及的に適用し、IFRS移行日現在の調整額の残高を累積その他の包括利益から利益剰余金へ振替*

* 資本の部の中の科目振替のため、資本の部の残高は変動しない

5

IFRS移行日時点(2020年4月1日)の貸借対照表の資本の部への主な影響

(億円/概算・未監査)



*1 金融分野に含まれるソニー生命において、IFRS第17号「保険契約」が強制適用される年度(2023年度)までの間、資産がIFRS第9号「金融商品」にもとづいて公正価値で測定される影響が累積その他の包括利益として貸借対照表に計上されることにより、当社株主に帰属する資本が一時的に増加する見込みです。これは、U.S. GAAPを適用していた場合と比較して、連結株主資本利益率(ROE)を低下させる要因となります。

*2 当社は2020年9月2日にソニーフィナンシャルホールディングス(以下「SFH」)を完全子会社化しましたが、上記は2020年4月1日時点の金額であるため、SFHの完全子会社化を反映する前の金額です。完全子会社後、ソニー生命における負債性証券の測定方法変更に関連する非支配持分の増加は当社株主に帰属する資本の増加として取り扱われます。

6

IFRS適用による主な影響(損益計算書)

項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
売上高及び営業利益への影響			
<ul style="list-style-type: none"> 金融ビジネス収入・費用 <p>金融分野において保有する金融商品の分類・測定方法変更:</p> <p>(例) ソニー銀行(株)の一部の負債性証券の測定方法変更</p>	<p>評価損益を金融ビジネス収入に計上することを選択</p>	償却原価測定	<ul style="list-style-type: none"> IFRSでは公正価値変動による評価損益の計上なし
税引前利益及び当社株主に帰属する当期純利益への影響			
<ul style="list-style-type: none"> その他の収益又は費用 <p>株式等の資本性証券の評価・売却損益の計上区分(金融分野を除く)</p>	<p>その他の収益又は費用</p>	<p>その他の包括利益</p>	<ul style="list-style-type: none"> IFRSでは損益への計上を行わないことを選択*

* 一部の銘柄は除く

| 7

IFRS適用による主な影響(キャッシュ・フロー計算書)

項目	U.S. GAAP	IFRS	内容
連結			
オペレーティング・リース債務の元本部分の支払	営業活動	財務活動	<ul style="list-style-type: none"> U.S. GAAPと比較して、営業活動によるキャッシュ・フローが増加する
コンテンツ資産*1の購入・売却	投資活動*2	営業活動	<ul style="list-style-type: none"> U.S. GAAPと比較して、コンテンツ資産の購入時は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少する
金融分野			
資産運用(投資及び貸付)	投資活動	営業活動	<ul style="list-style-type: none"> U.S. GAAPでは取引の性質ごとに区分されるが、IFRSでは主たる収益獲得活動として営業活動によるキャッシュ・フローに区分される
資金調達(顧客預金、債券貸借取引、コールマネー等)	財務活動	営業活動	
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	財務活動	営業活動	

*1 コンテンツ資産には、ミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト、音楽配信権、繰延映画製作費等が含まれる。

*2 繰延映画製作費は、U.S. GAAPにおいても営業活動によるキャッシュ・フローに区分

| 8

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネジメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください